

論点及び発言内容を踏まえて想定される取組(案)

テーマ	論点	推進会議における主な発言内容	想定される取組案
事業者の販路回復・開拓	1-1 効果的な情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一度失った販路回復は厳しく、また風評被害で、約6割事業者が震災前の売り上げに戻っていない。 ○ 風評被害の払拭を図るには、あらゆる機会を捉えて宮城の食材の安心・安全の発信が必要がある。 ○ 「食材王国みやぎ」を標榜する県として、情報発信の強化をお願いしたい。 	<p>《民間・団体等の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アンテナショップ「ぐるっとみやぎ」での県産品のPR・販路拡大支援(商工会連合会) <p>《県の取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① みやぎ県産品魅力発信事業(食産業振興課)【継】 ・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図るもの。 ② 県産農林水産物等イメージアップ推進事業(食産業振興課)【継】 ・震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助するもの。 ③ みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課)【継】 ・震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助するもの。 ④ 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課)【継】 ・「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行うもの。 ⑤ 地域イメージ確立推進事業(食産業振興課)【継】 ・知事等によるトップセールスや民間事業者及び他自治体との連携PR、専用ウェブサイトの情報発信により、地域イメージの確立を図るもの。
	1-2 販路開拓の新たな手法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各行が国内では首都圏を中心に商談会を実施しているが、東北の企業はPRが苦手な傾向にある。 ○ バイヤーの目にとまるよう、シートの書き方や見やすいホームページの書き方など実践的に学べる機会を増やすべきではないか。 ○ ネット通販の躍進を踏まえ、スマートフォンを活用した仕掛けづくりが必要ではないか。 	<p>《民間・団体等の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種商談会の開催(各銀行、商工会議所連合会「伊達な商談会」) <p>《県の取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑥ 商談会開催支援事業(商工経営支援課)【継】 ・震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助するもの。 ⑦ 被災中小企業商品販売力等育成支援事業(新産業振興課)【継】 ・震災により被害を受けた中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任アドバイザーを配置し、商品力の向上支援や営業力の向上支援など、それぞれの企業の課題と状況に応じた多角的な支援を行うもの。 ⑧ 食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(食産業振興課)【継】 (1) 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ・震災で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援するもの。 (4) 商談会マッチング強化事業 ・首都圏バイヤー等を招へいした商談会の開催及び首都圏展示商談会への参画によるマッチング支援やセミナー等の開催による首都圏商談会等での成約率向上を支援するもの。
	(2)親日的な台湾や成長著しい東南アジア等ターゲットを絞った事業展開が重要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジアでの商談会開催を増やす必要性を感じている。 ○ 地域産品も東北ブランドを確立して販売したほうが魅力あるラインナップが可能となるのではないか。 ○ 一つの品目を一つの産地だけで供給するのは限界があるので、広域的な取組が行われるよう農政局としてもサポートしていきたい。 	<p>《民間・団体等の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジア等での商談会の開催(各銀行) <p>《県の取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑨ 東南アジアとの経済交流促進事業(海外ビジネス支援室)【組・拡】 ・商談会開催や販路開拓に特化した補助金を創設するなど東南アジアにおける販路開拓を重点的に行うもの。 <p>《国の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水産加工等海外展開支援プロジェクトチームによる支援(東北経済産業局) ○ 知名度に係る広域的取組へのサポート支援(東北農政局)
	(3)また、海外ビジネス未経験の事業者向けにスタートアップ支援の強化を図るべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各行が中国を中心に商談会を実施しているが、言語の問題、物流手配、通関手続に手間がかかり、中小零細企業は海外での取引を躊躇する傾向にある。 ○ 生産者と輸出者と売り場の3点をうまくコーディネートすることが重要である。 ○ 広域的なコーディネート機能、地域産品を広く高めて、海外へ一括して販売するノウハウをもっている事業者を地域に育てていくことが必要ではないか。 	<p>《団体等の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JETROによる支援 <p>《県の取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑩ みやぎグローバルビジネス総合支援事業(海外ビジネス支援室)【継】 ・海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行うもの。 ⑪ 被災中小企業海外ビジネス支援事業【継】 ・国内外で販路を喪失した被災中小企業を支援するため、商談等に必要経費を補助するとともに、海外ビジネスの支援機関が一堂に会し、被災企業からの相談をワンストップで受け付ける総合相談会を開催するもの。 <p>《国の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水産加工等海外展開支援プロジェクトチームによる支援(東北経済産業局)
	1-3 商品開発支援のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に小規模事業者に対しては新商品開発から販路開拓までの継続した支援が必要である。 ○ 消費者の目を惹くような商品パッケージの見直しを行うだけでも効果的である。 ○ バイヤーとの交渉のフォローなど金融機関として地元企業を継続的にバックアップしたい。 	<p>《民間・団体の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商談後における企業の継続的バックアップ支援(各銀行) <p>《県の取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑧ 食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト(食産業振興課)【継】 ※再掲 (2) 選ばれた商品づくり支援事業 ・県産の地域食材を活用したマーケットイン型の商品づくりを支援するもの。 (3) 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ・震災で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援するもの。

※1 「想定される取組案」の欄の「《県の取組》」の各取組に付される数字は「資料4 『想定される取組案の概要(県の取組)』」に記載される事業番号を表しているものである。
 ※2 「想定される取組案」の欄の「《県の取組》」の各取組に記載される「継」、「新」、「拡」、「組」は次の略である。
 「継」・・・継続予定の取組 「新」・・・新規検討の取組 「拡」・・・拡充検討の取組 「組」・・・組換検討の取組

テーマ	論点	推進会議における主な発言内容	想定される取組案
地元産業の競争力強化・人材確保	2-1 成長分野参入促進強化【製造業】 (1)医療、エネルギー、航空機分野等への参入を促進させるため、試作開発支援の充実が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今、医療、エネルギー、航空機産業に取り組む方向性は正しいと思う。 ○ ものづくり産業の未来に向けて、東北大学でも医療機器や次世代自動車に特に力を入れている。 ○ 製造業・ものづくりの今後のポイントとしてエネルギー利用や物流の効率化が挙げられる。県と連携しながら勉強していきたい。 ○ 医療については、広域によるニーズとシーズのマッチングが重要ではないかと思う。東北大学にリーダーシップを発揮していただきながら、我々も支援させていただきたい。 	《大学の取組》 ○ 産業の種となるシーズの提供 《国の取組》 ○ エネルギー利用や物流の効率化の勉強会(東北経済産業局) ○ 医療分野のニーズとシーズの広域マッチング支援(東北経済産業局) 《県の取組》 ⑫ 新規参入・新産業創出等支援事業(成長分野参入支援型)(新産業振興課)【組・拡】 ・高度電子機械産業(半導体・エネルギー、医療、航空機等)や自動車産業分野などでの川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援するもの。 《民間の取組》 ○ 新商品の開発
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏のソフト開発ニーズがあるので、その業務を宮城で行う開発拠点を作りたい。 	《県の取組》 ⑬ みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(情報産業振興室)【継】 ・情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域IT関連企業などの出展を支援するもの。 《民間・団体等の取組》 ○ 業務の受注、ソフト開発拠点の形成
	2-2 研究開発支援の強化【製造業】 (1)国の支援策の隙間を埋めるシームレスな技術支援が必要ではないか。また、研究開発は成果が出るまで時間を要することに鑑み、継続性をもった支援が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学は知識やシーズを提供、起業の芽を育てている。企業の皆様には是非我々大学と連携して新しい研究をこの東北の地で行ってもらいたい。 	《大学の取組》 ○ 産業の種となるシーズの提供 《県の取組》 ⑭ 新規参入・新産業創出等支援事業(地域イノベーション創出型)(新産業振興課)【組・拡】 ・高度電子機械産業や自動車関連産業などでの新産業創出等を促進するため、大学等との産学連携による技術高度化などに必要な製品開発費用等の一部を支援するもの。 ⑮ 地域企業競争力強化支援事業(新産業振興課)【組・拡】 (1) 地域企業競争力型技術開発 ・産業技術総合センターが高度電子機械産業分野等の企業と連携し、特定分野での実用化を目指した技術開発を実施し、地域企業の競争力強化を図るもの。 (2) 地域課題解決型技術開発 ・販路喪失や回復などが大きな課題となっている地域産業において、産業技術総合センターが大学等と連携しながら、ベンチャー企業や地元企業と一体となって新製品の開発や高付加価値化などに向けた技術支援を行い、地域課題の解決と産業の振興を図るもの。 《民間の取組》 ○ 大学と連携した研究開発、新商品の開発
2-3 イノベーション拠点施設の誘致【製造業】 (1)放射光施設等拠点施設の誘致が必要ではないか。また、誘致に向けた東北全体での機運醸成が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業が多い宮城でイノベーションをおこすには、イノベーションをおこすにふさわしい企業や研究機関の呼び込みが必要。その目玉が放射光施設であり、その誘致に向けて努力していきたい。 ○ 放射光施設はものづくりの根幹をなす国家プロジェクト。大学だけの取組では限界があるので、官民の協議会を中心に誘致活動を展開していきたい。 ○ 東経連もILC、放射光施設の誘致実現を最重要課題として取り組んでいる。 ○ 放射光施設について、ぜひ、宮城の有利性を主張して宮城への誘致をお願いしたい。 	《県の取組》 ⑯ 放射光施設誘致・関連産業支援事業(新産業振興課)【新】 ・東北放射光施設の実現に向けた取組を支援するとともに、県内企業の加速器関連産業分野への参入に向けた技術支援等を行うもの。	
3-1 国民の食と地域を支える農林水産業・農山漁村の持続的発展【農林水産業】 (1)付加価値向上、経営高度化及び規模拡大に向け各種施策を一層充実させていく必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の農業再生を図るには、地域を守る担い手育成が必要である。 ○ 農業者の高齢化は最大の課題である。農地の集約には地域の同意が必要であり、農協がこれまで農業を支えてきた人とこれから支えていく若者を繋ぐパイプ役の役割を担うことから、農協がもっと元気になるよう支援をお願いする。 ○ 農地の大区画化とともに新しい効率的な体制を作り上げていく取組を農政局としても応援させていただきたい。 ○ 農地中間管理機構の活動が早期に実績を上げられるよう、農政局としても全面的にサポートさせていただきたい。 	《民間・団体等の取組》 ○ 担い手総合支援サポート事業(JAグループ) ○ 既存農業者と次世代担い手のパイプ役(JAグループ) 《県の取組》 ⑰ 農業参入支援事業(農業振興課)【継】 ・被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進するもの。 ⑱ 農地中間管理事業(農業振興課)【継】 ・担い手への農地集積と集約化を加速することで、農業経営の規模拡大や農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資するもの。 ⑲ 農業団体被災施設等再建整備支援事業(農林水産経営支援課)【継】 ・被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図るもの。 ② 県産農林水産物等イメージアップ推進事業(食産業振興課) ※再掲 ③ みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課) ※再掲 ④ 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課) ※再掲 《国の取組》 ○ 農地中間管理機構の活動サポート(東北農政局) ○ 新しい農業の効率的な体制づくり支援(東北農政局)	

テーマ	論点	推進会議における主な発言内容	想定される取組案
地元産業の競争力強化・人材確保	4-1 人手不足・労働力人口減少への対応【人材確保】 (1) 人手不足感が強まる中、外国人技能実習生の受け入れ拡大についてどう考えるか。	○ 外国人の実習生については、低賃金・人材不足の受け皿にするのではなく、本来の目的で取り組むことが必要。	《県の取組》 ⑳ 沿岸地域寄宿舍確保支援事業(雇用対策課)【新】 ・事業所等における寄宿舍の確保に対する支援を行うことにより、外国人技能実習生を含む沿岸地域外からの労働力の確保を図るもの。
	(2) 女性や中高年齢者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。若年層の人手不足により技能継承がうまくいかないケースもあることから、退職技術者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。 その他	○ 女性及び中高年の活用が重要。女性をいかに職場に戻すか、中高年が長く働ける体制を作ることが大切。高齢者雇用の促進の観点から中小企業への補助のあり方について検討いただきたい。	《県の取組》 ㉑ 「女性のチカラは企業の力」普及推進事業(共同参画社会推進課)【継】 ・企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性が能力を発揮しやすい両立支援等の充実した環境づくりを促進するもの。 ㉒ 女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業(雇用対策課)【拡】 ・子育て等を終えた女性や40～64歳の中高年齢者に対してOJT、Off-JTを実施し、必要な資格や経験の獲得、復職のための技能修得をすることで就職を支援。
		○ 世界中から若い研究者を集めてベンチャーを起こすようになれば、東北の未来も明るく、人材不足も自然に解消するのではないか。 ○ プロジェクト学習法のような人材育成もキャリア教育の取組の参考になるのではないか。 ○ 実業高校の学生をいかに即戦力に育てるか、そして新しい時代にマッチした人材を輩出していかを念頭に人材育成を行うべきである。 ○ 東北学院大学では、地域課題の解決能力をもった地域人材の育成を図るため、喫緊の地域課題を教育プログラムに入れてアクティブラーニングにより学生が実際に取組ながら研究を行う取組を今後5年かけて行っていく。 ○ 現在、ソフト関連事業の需要は首都圏に集中しており、東北大学、東北学院大学の優秀なITの学生が首都圏に流出しなかなか戻ってこない状況にある。 ○ 人材確保は、ミスマッチを生じさせない労働力の誘導を行う施策が大切である。 ○ 建築業・水産業のミスマッチについては、人材不足をチャンスとして捉え、快適な職場づくりを行うことが魅力ある産業になると考える。 ○ 公共工事などでの品質の確保、そして中長期的な担い手の確保のため企業の利潤の確保が必要。建設業協会としても賃金の支払い、人材育成について真摯に取り組んでいる。	《県の取組》 ⑮ 地域企業競争力強化支援事業 (2) 地域課題解決型技術開発(新産業振興課) ※再掲 ⑯ 放射光施設誘致・関連産業支援事業(新産業振興課) ※再掲 ㉓ 産業人材育成プラットフォーム推進事業(産業人材対策課)【継】 ・地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るもの。 ㉔ クラフトマン21事業(高校教育課)/ものづくり人財育成支援事業(産業人材対策課)【継】 ・県内工業系高校に熟練技能者を派遣して、高い技術力とものづくり志向を持った人材の育成を図るとともに、インターンシップ等の支援を通じて企業と学校の連携を深め、誘致企業や地元企業の将来を担う人材の供給を図る。 ㉕ KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(新産業振興課)【継】 ・被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図るもの。 ㉖ 中小企業・大学等就職支援事業(雇用対策課)【新】 ・地元中小企業の人事採用担当者、大学等の就職担当者が一堂に会する「中小企業・大学等就職支援事業」を開催することにより、地元中小企業の人材確保や大学等の内定率向上を支援するもの。 ㉗ みやぎ復興人材ネットワーク事業(雇用対策課)【継】 ・震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援する。 ㉘ 高卒就職者援助事業(雇用対策課)【継】 ・県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施するもの。 ㉙ 新規大卒者等就職援助事業(雇用対策課)【継】 ・新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を実施するもの。 ㉚ 被災者等求職活動支援事業(雇用対策課)【継】 ・被災求職者等の様々な状況や段階に応じた就職関連支援を行うことにより、被災求職者等の就職の促進及び事業所の人材確保を図る。 ㉛ 建設産業振興支援事業(事業管理課)【継】 ・「みやぎ建設産業振興プラン」の趣旨を引き継ぎ、現状の課題を踏まえた上で効果的に建設産業の振興施策を展開する。 (1)建設業振興支援講座の実施 (2)次期「みやぎ建設産業振興プラン」の策定に向けた意見交換会の実施 《民間・団体等の取組》 ○ 処遇改善に向けた取組(建設業協会)

テーマ	論点	推進会議における主な発言内容	想定される取組案
交流人口の拡大	5-1 沿岸部への誘客に向けたポイント		
	(1)震災の風化が進む中で、復興ツーリズムを推進していくにあたり、教育旅行やメモリアルツアーなどターゲットを絞った取組推進が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸部は震災被害により大きな被害を受け、観光客が低迷している。昨年からは「松島湾」ターランド構想を県主導で広げていただきたい。 ○ 被災地の経験を共有することが社会的にも重要である。被災地を訪れていただく仕組みをきちんとつくるのが大切である。 	<p>《県の取組》</p> <p>③② 教育旅行誘致促進事業(観光課)【組・拡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「震災・防災学習」をはじめとした教育旅行の資源の掘り起こしを行うほか、教育旅行の誘致を促進するため、国内各地におけるプロモーションを実施するもの。 <p>③③ みやぎ観光復興イメージアップ事業(観光課)【組・拡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行うもの。 <p>③④ 日本三景松島再発見プロジェクト事業(観光課)【組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松島湾エリアの市町と県が連携し、テーマ性やストーリー性を持った周遊型観光コースの旅行商品が造成されるよう取り組み、当該エリアの魅力の再発見、再構築に取り組むとともに、併せて実施計画(仮)を策定するもの。
	(2)民宿など小規模事業者に対する宿泊施設再建の支援が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸部の観光客が低迷している要因の一つに、受入施設の復旧が進んでいないことが挙げられる。高台移転がこれからの中で、各民宿、中小の観光関係の方々への手厚い支援を今後お願いしたい。 ○ 宿泊施設の再建について、できるところからやっていただきたい。 	<p>《民間の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 再建に向けた取組(グループ補助金等活用) <p>《県の取組》</p> <p>③⑤ 観光施設再生・立地支援事業補助金(観光課)【組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び沿岸部に宿泊施設を新設する経費を助成するもの。
	6-1 外国人誘客に向けたポイント		
	(1)親日国のインセンティブツアーなどターゲットを絞って重点的に取り組むべきではないか。あわせて、東北の自然・食・祭りなどの魅力を効果的に発信していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民を始め観光、商工関係者が「和食」と「おもてなし」をテーマに宮城から全国、そして世界へ農と食文化の一連展開を目指していく。 ○ 台湾の観光客の戻りが早いことから、東北のお祭りと地元の物産、ご当地グルメを組み合わせた台湾感謝祭のようなイベントを12月にやりたい。 ○ 東北六魂祭のようなコンテンツを活用しながら発信すれば、ゲートウェイとしての仙台・宮城に人が集まってくるのではないかと。 	<p>《県の取組》</p> <p>③⑥ インセンティブツアー誘致促進事業(観光課)【継】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致のための各種取組を実施する。 <p>③⑦ 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(観光課)【継】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施するもの。 <p>③⑧ 外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(観光課)【拡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行うもの。 <p>③③ みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業(食産業振興課) ※再掲</p> <p>③④ 宮城米広報宣伝事業(食産業振興課) ※再掲</p> <p>《国の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台湾での東北の祭り・モノ・食をテーマとしたイベントの開催(東北運輸局)
	(2)多言語表示案内の充実やWi-Fi環境に加えて、成長著しい東南アジアからの観光客誘致に向けた受入環境の整備も必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人が困ったことランキングのトップはWi-Fiが使えないことで、3分の1の外国人が困っているため、是非Wi-Fiの推進をお願いしたい。 	<p>《県の取組》</p> <p>③⑨ 観光集客施設無線LAN設置支援事業【継】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の宿泊施設、観光集客施設への無線LAN機器の設置を促し、パソコン、スマートフォンやタブレットなどでの観光情報等の入手環境を向上させるため、機器を設置する事業者に対し補助を行う。 <p>③④ 東南アジア等地域外国人観光客受入基盤整備事業【組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後増加が見込まれる東南アジア等地域からの外国人観光客に快適な観光を楽しんでいただくための受入態勢の整備を行い、本県への外国人観光客の誘致を促進する。
7-1 域外からの誘客に向けたポイント			
(1)域外からの誘客にあたっては、東北全体で魅力を発信する必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域産品も観光も東北全体で考えた方がよい。 ○ 外国人観光客の東北の認知度は、北海道・九州と比べて低い状況にある。これを打破するために、東北観光推進機構の主導で、ブランド戦略会議を立ち上げ、東北がまとまってどういう形でイメージを打ち出していくかの検討を行っている。 	<p>《団体の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド戦略会議での検討(東北観光推進機構) <p>《国の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台湾での東北の祭り・モノ・食をテーマとしたイベントの開催(東北運輸局) 	
(2)航空会社との連携による短期集中型観光キャンペーンの実施が有効ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港の民営化を契機に航空会社と連携するという取組は大変良いこと。是非実現いただきたい。 	<p>《県の取組》</p> <p>④① 航空会社と連携した観光キャンペーン事業(観光課)【新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港民営化を契機とした航空会社との連携による大型観光キャンペーンの実施に向け、プレキャンペーンを展開するもの。 <p>④② 仙台空港活用誘客特別対策事業(観光課)【継】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港就航地からの航空機による誘客を促進するため、航空会社と連携して観光PR活動を実施するもの。 <p>④③ 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業(富県宮城推進室)【継】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港民営化に向けた機運醸成・情報発信を行う官民連携会議の開催や、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の目標を掲げる「空港等将来像」実現に向けた調査実証事業の実施等を通じて、「日本初の民間運営空港」を核とした宮城・東北の復興加速化に資するもの。 	